

大学の改革と社会に果たす役割

吉村 尚久*

ここ数年、大学改革ということをよく耳にするとと思う。戦後50年、最大の変革が大学に起きていると言われているので、その内容について要点をまとめ、応用地質とのかかわりについて若干述べてみたい。具体的な例としては新潟大学理学部の地質関係を取り上げて説明することにする。

第1は大学教育改革とかカリキュラム改善とか呼ばれているものである。平成3年に改正された大学設置基準の大綱化の結果、カリキュラムの変革にともなって4年間（医・歯では6年間）の一貫教育が行われ、教養部が廃止転換されて新しい学部や学科を作るなどの組織変更が行われた。大学設置基準と言うのは大学のカリキュラムを初め様々のことを細かく規定していた規則のことで、それを見直し、各大学である程度自由に決められる裁量を与えたのが大綱化である。カリキュラム改革だけでなく、教育のやり方や内容についても種々の工夫や新しい試みがなされるようになってきた。従来、高等教育では初等・中等教育と違って教育の内容やそのやり方などは担当教員まかせで、大学紛争時を除いて余り問題となることはなかった。しかし、現在では大学教育が問題となっており、FD（ファカルティデベロップメント、大学教育の開発）に如何に取り組むかなどが検討されている。その背景として、大学進学率が高くなり4年制大学への進学率は30%を越えており、いわゆる大学の大衆化が進行していることがあげられる。また、18才人口が減少しているため、大学が生き残りをかけて努力している面もある。

組織改革として新潟大学理学部では、地質鉱物学科を地質科学科に変更したほか、新しい学科として自然環境科学科（学生入学定員30人）を作った。従来の学問分野から言うと地質・生物・化学・物理の複合である。このような新しい名称の学科では、それにふさわしい斬新なカリキュラムを一応作るのであるが、考え方が対応するには固く、教員評価が従来の学問分野に基づいた研究業績評価が中心であるため、国立大学では中味まで斬新になり得ない傾向は否定できない。なお、今回の改革の結果、全国の国立大学で学科名に地質が付いているのは新潟と信州の2大学のみである。

第2は大学院の充実・重点化である。旧帝国大学の多くは大学院大学となり、専任教員は全て大学院の所属が変わった。大学院大学にならない大学でも理工系には博士課程ができ、大学院実質化と称して大学院専任の教員（教授・助教授・助手）を置くようになりつつある。それに伴って学生定員も倍以上になった。その結果、4年の学部卒業で就職する学生は4割以下となっているところが多い。いまや理工系では大学院（修士課程）まで行く学生が主流を占めるようになったのである。修士課程を修了しても基本的な点は昔の学部卒業とあまり程度は変わらないと思う。昔に比べて人生も長くなっているため、当然の帰結なのかも知れない。この背景には後でも触れるが、“科学技術立国”の考え方がある。新潟大学でも修士課程・博士課程一貫の5年生の区分制大学院となり、修士課程の学生入学定員は3倍位になった。その結果、進学率は2/3近くに達し、学部卒業で就職する学生が激減した。公務員や教員希望もいるので、企業に就職する学生は毎年3～4名である。修士課程修了者でも半数以上が博士課程に進学希望である。学問の進展にともなう研究分野の細分化もあって博士課程では専門分野が特殊化する傾向があるので、今後どうな

* 新潟大学

っていくのか行く先不安であると言わなければならない。

第3は国立大学の民営化・特殊法人（エージェンシー）化で、最近の新聞で報道されている。これは一応引っ込んだ形であるが、任期制とのからみがあると言われている。民営化は国の財政問題とからんで出てきたことで、国鉄の次は大学という話はかなり以前からあった。昔は少数のエリートを養成するのに国家予算を注ぎ込んだが、大学が大衆化して増えてくると税金での面倒は見きれないので、受益者負担でいこうという訳である。ある大学の試算によれば国立大学の文科系でも学生一人当たり年間約170万円かかっている計算になる。現在の授業料の約4倍である。受益者としての学生の負担であれば、文科系でも4倍以上の授業料を払わなければならなくなる。イギリスではサッチャー政権の時代に大学のエイジェンシー化をやった結果、失敗だったと言われている。高等教育を国がやらなくて良いのか、受益者（学生と卒業生の就職先）が経費を負担すれば良いのか、企業並の市場原理で大学が運営できるのか等々の観点から議論がされている。高等教育に対して国や自治体が支出した経費の国民所得との比率をみると、日本は欧米先進諸国の半分程度である。アメリカでは大統領の年頭教書で、21世紀に高等教育を充実する政策を掲げた。日本の財政赤字は公共事業に対する高額の投資を赤字国債による借金をして続けていることに最大の原因があると言われている。そこに目をつぶり、高等教育に対する責務を国が放棄して民営化を図るなどは国の将来を見誤るものでないかと思う。しかし、大学が社会から見えない、責任を果たしていないのではないかと批判があることも事実である。

第4が大学の果たす社会的責任とも言うべきことで、最近、アカウンタビリティ（説明責任）と言う言葉が良く出てくる。これは近年の大型プロジェクトや大学に投資すると、その効果がどれだけ上がっているかをスポンサーに対して説明する責任があるという発想からきている。国立大学の地質分野に対して納税者の立場からみてどうであろうか、また卒業生を採用すると言う意味での受益者としての企業の立場からみてどうであろうか。基礎的研究は重要であるが、大学の研究が世の中の動きと遊離している傾向にあるという声を耳にする。理学部は工学部とは異なるが、自分の専門を社会的問題にどう活かすかを真剣に検討する必要がある。地質学の社会的ステイタス向上の観点からも重要である。新潟日報の「大学が地域を変える」は地域との関係で一つの視点を提起している。自分のやっている狭いアカデミックな研究分野以外に関心を持たない人が増えており、地域の問題には関心も示さない傾向が強い。「大学に相談に行っても仕方がない、行く気もしない。」という声が出るようでは極めて好ましくない。この背景には、前にも述べた業績主義による評価が強くなったことがあり、国際学術雑誌に英文の論文が〇〇編以上あることが大学教員の資格である等で助長されている。大学教員に任期制をひき、尻を叩いて、“科学技術立国”を図ろうと言う訳である。そんな環境で本当に独創的な研究や社会に役立つ成果が得られるのかどうか大変に疑問である。また、教員の研究指向（論文を書くこと）をいっそう強めるので、人材養成という教育の観点から見てどうであろうか。

先日、ある企業（地質コンサルタント）の方が大学院で特別講義を行い、現場の貴重な体験に基づいた話をされたが、聴講した院生は僅か数人であった。これからいろんな可能性を持っている学生からして他分野のことに興味を持たず、話を聞こうともしない視野の狭さである。地元で起きた直下型地震で被害が出ても自分の研究とは無縁と思っている人が多かった。現場でものを見ることによって、自分の専門からどのようにアプローチできるのかといった発想が出てくるのではないかと思うが、どうだろうか。

以前に、企業や役所の方々や大学の教員が懇談会を持って意見交換をした記憶があるが、この種の試みをもっと活発にやり、注文を出して貰うことが必要であると考えている。